

(別紙様式1)

### 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県  
農業委員会名：平内町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成31年3月末現在)

##### 1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	380	農業就業者数	農業者数(人)	294	認定農業者	経営数(経営)	55
自給的農家数		171	女性		149	基本構想水準到達者		6
販売農家数		209	40代以下		27	認定新規就農者		1
主業農家数		31	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人		1
準主業農家数		48				集落営農経営		1
副業的農家数		130				特定農業団体		0
						集落営農組織		1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,180	370	370			1,550
経営耕地面積	796	215				1,012
遊休農地面積	100	16	16			117
農地台帳面積	1,474	603	423		180	2,078

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	9
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	6	3

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積 1,550 ha	これまでの集積面積 828 ha	集積率 53.42%
課 題	全体的に農地流動化の機運が希薄であり、その原因は多岐に渡る。農地の分散錯圃の解消のため、利用権の交換を呼びかけているが、所有者との信頼関係や農地の条件等により、実現に結びついていない。 また、狭小、分散した農地が多いこと。併せて圃場条件が悪く作業効率が低い農地が多いことから、担い手への利用集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 838 ha (うち新規集積面積 10 ha) 目標設定の考え方: 昨年度の実績を基に設定
活動計画	・平成31年4月～令和2年3月 農地売買や賃借等に関する相談活動、農地パトロール等による農地の利用情報の把握。 ・令和2年2月頃 「人・農地プラン」の協議の場を通じ、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化の促進や、関連機関との連携強化を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.9 ha	0 ha
課 題	魅力ある農業経営や持続可能な力強い農業の実現には新規参入者等の大幅な増加が必要である。しかし、新規参入に当たっての初回投資や基本技術の励行と安定生産のための指導面でのバックアップ体制の不備及び農業経営の不安定等の要因から新規参入者は極めて少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	新規参入希望者に対し、関連機関と連携して農地売買や賃借等に関する相談・情報提供を行う。(随時) また、農業経営をリタイアする農業者とのマッチングを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,667 ha	117 ha	7.02%
課 題	農村集落の高齢化による離農、条件不利地も多く担い手への利用調整が困難なことから、年々遊休農地面積が増加している。 また、荒廃化した農地の再生には費用と労力が要することから、再生が困難。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10 ha		
	目標設定の考え方：昨年度の実績を基に設定		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	18 人	7月～10月	10月～11月
	調査方法	管内農地を3地区に分け、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員で巡回調査を行う。遊休農地等が確認された場合は、あらかじめ用意した地図上に記入する。	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～2月	3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 550 ha	0 ha
課 題	遊休農地や不作付農地が違反転用に用いられないよう、農地パトロールを行うとともに、建設・土木業者等や住民等への周知を徹底する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月～10月 農地パトロールを実施</li> <li>・10月頃 建設・土木業者等への違反転用の啓発活動の協力依頼や、町広報誌等で住民に対しての違反転用防止の周知</li> </ul>
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入